

政治・経済

- 1 解答 問1. オ 問2. ウ 問3. エ 問4. ウ 問5. イ
問6. オ 問7. イ 問8. エ 問9. イ 問10. ア
問11. エ 問12. エ 問13. (1)ーア (2)ーウ

解説

《国際社会における人権の扱い》

問2. ア. 不適。国際司法裁判所 (ICJ) における裁判は当事国双方の合意がなければ行われぬ。

イ. 不適。領海においては、無害通航権が船舶に適用されるが、領空には航空機に対する無害通航権は適用されない。

エ. 不適。領空は領土と領海の上空であるが、宇宙空間 (大気圏外をいう) は含まれない。

問3. ア. 不適。私人間の関係を規定する民法は、国家と私人との関係を規定する公法ではなく、私法に属する。

ウ. 不適。過失責任の原則の例外として、製造物責任 (PL) 法や公害関連の法律においては、被害があれば過失がなくても損害賠償を請求できる無過失責任が認められている。

問7. イ. 適切。日産自動車事件の説明である。憲法の人権保障規定は国家と個人との関係を律するものなので、私人間の関係には直接適用されないのが原則である。したがって、民間企業の就業規則は本来憲法判断の対象外であるが、「公序良俗 (公の秩序および善良な風俗)」の観点から間接的に憲法に定める平等原則が適用され、性別による定年年齢の差別が無効とされた。他の選択肢は法律の規定についての判断であり、直接的に違憲審査の対象になっている。

問9. イ. 適切。最高裁判所の裁判は小法廷 (5人の裁判官で構成) から

始まるが、憲法判断の場合は15人の裁判官が全員参加する大法廷で行われる。

ア. 不適。戦前は軍法会議などの特別裁判所が存在したが、現在の憲法では禁止されている。

ウ. 不適。第一審から最高裁判所への跳躍上告（刑事事件）、飛躍上告（民事事件）がある。

エ. 不適。最高裁は、法令の具体的適用の憲法適合性を審判することもできる。

問10. イ. 不適。インフォームド・コンセントの記述。セカンドオピニオンは一人の医師だけではなく、他の医師にも意見を聞くことをいう。

ウ. 不適。ヘイトスピーチ対策法は理念を記したものであり罰則はない。

エ. 不適。日本はジェノサイド条約を批准していないが、国際刑事裁判所には、2007年に加盟した。

問12. エ. 適切。公明党が日本国憲法の3原則は維持しながらも時代に合うように修正し、必要なら、条文を加える「加憲」という考え方を提示している。

問13. (1) ア. 適切。大阪都構想についての住民投票は、2012年に成立した大都市地域特別区設置法を根拠に実施されたもので、法的拘束力があった。他のイ～オは条例を根拠に実施されたもので、法的拘束力はなかった。

(2) ア. 不適。1995年に最高裁判所は、定住外国人に対しては、憲法上、地方選挙権は保障されてはいないが、法律によって地方選挙権を付与することは許されるという判断を示した。

イ. 不適。全国で初めて永住外国人に住民投票権を認めたのは、2002年の滋賀県米原町（現米原市）である。

エ. 不適。2003年の長野県平谷村の合併をめぐる住民投票に中学生が参加したような例もある。

2 **解答** **問1.** オ **問2.** ウ **問3.** イ **問4.** カ **問5.** エ
問6. ア **問7.** ウ **問8.** エ **問9.** ア **問10.** イ
問11. ウ **問12.** オ **問13.** イ **問14.** エ

《日本の選挙制度》

問3. イ. 適切。中選挙区制は1つの選挙区から2名以上が当選するので、大選挙区の定義に当てはまる。

問5. ア. 不適。公職選挙法の内容。

イ. 不適。政治資金規正法の内容。

問10. ア. 不適。直近の選挙での一票の格差は2021年の衆議院総選挙で2.08倍、2022年の参議院通常選挙で3.03倍である。

ウ・エ. 不適。定数是正や選挙区割りの修正などにより、衆議院、参議院ともに格差は縮小している。

問11. ウ. 適切。いわゆる10増10減により、人口の多い地域の議員定数は増やされ、人口の少ない地域の議員定数は減らされた。

問13. イ. 適切。参議院の選挙区は都道府県を単位としているが、正解の「徳島県—高知県」のほかに鳥取県と島根県が合区を構成している。

3

解答

問1. エ 問2. イ 問3. イ 問4. ウ 問5. ウ
問6. ウ 問7. ウ 問8. エ 問9. イ 問10. イ

問11. イ 問12. エ 問13. イ

《中央銀行の政策と金融》

問1. ア. 不適。現在は金本位制を採っている国は存在しない。

イ. 不適。通貨には、紙幣および硬貨という現金通貨だけでなく、銀行の普通預金や当座預金などの預金通貨も含まれる。

ウ. 不適。円安のときは、日本銀行はドルを売り、円を買って、自国通貨である円の価値を高めようとする。

問2. イ. 適切。累進課税の仕組みをとっているのは、所得税と相続税、贈与税であり、所得や資産の多い人ほど負担が大きくなる。

問3. イ. 適切。逆進性とは、所得や資産の少ない人ほど負担が大きくなることである。低所得者ほど消費性向（所得に対しての消費額）が大きいので、消費税は逆進的と言える。

ア. 不適。課税当局による所得の補足率の不公平の問題についての説明である。

ウ. 不適。高福祉・高負担の問題についての記述である。

エ. 不適。財政の硬直化の問題についての記述である。

問4. ウ. 適切。所得税の累進課税率がそのままであれば（所与），好景気では多くの人が高い税率で課税される。それにより税収が増えて黒字財政となり，景気の過熱を抑制する。

ア. 不適。不況時の例である。

イ・エ. 不適。人為的な政策なので，問5で問われているフィスカル・ポリシーに当たる。

問7. ウ. 適切。日本銀行の役割の一つである「政府の銀行」についての記述。

ア. 不適。日本銀行に口座をもつことができるのは金融機関だけである。

イ. 不適。日銀の出資証券（株式）の55%は政府が所有しているが，残りの45%は民間で所有されており，政府からは独立した法人である。

エ. 不適。通貨を現金通貨（銀行券・硬貨）に限定したとしても，日本銀行券は日本銀行が発行するが硬貨は政府が発行し，それぞれ，独立行政法人国立印刷局，造幣局が製造している。

問8. ア. 不適。日銀の政策委員会の委員は全員，国会の承認を得て内閣が任命する。

イ. 不適。金融政策決定会合は年8回開かれることとされている。

ウ. 不適。日本銀行法により，議事録の公表が義務づけられている。

問9. イ. 適切。現在は，公定歩合（現在では基準貸付利率）はコールレート（政策金利）の上限を画するものとなっている。

ア. 不適。公定歩合が現在の0.3%になったのは2008年であり，それ以降変化していない。

ウ. 不適。かつての公定歩合操作においては，公定歩合の引き上げは市中から通貨を引き上げるので通貨供給量の減少をもたらした。

エ. 不適。公定歩合は日銀が金融機関に貸し出す際の金利であり，預金準備率は金融機関が受け入れた預金のうち，支払い準備として日銀に預けなければならない預金の割合である。

問11. ア・エ. 不適。売りオペを行えば，政策金利は上昇し，買いオペを行えば，政策金利は下降する。

ウ. 不適。景気が良いときに行うオペレーションとその帰結の組み合わせ

である。

問13. イ。適切。量的緩和政策が2001年3月～2006年3月と選択肢のなかでは最も古い。ウのインフレ・ターゲット（2013年1月～）→アのマイナス金利（2016年1月～2024年3月）→エのイールド・カーブ・コントロール（2016年9月～2024年3月）と続く。

4 **解答** **問1.** エ **問2.** ア **問3.** イ **問4.** イ **問5.** イ
問6. ウ **問7.** イ **問8.** カ **問9.** イ **問10.** ウ
問11. エ **問12.** イ **問13.** イ

解説

《戦後の日本経済》

問1. ア。不適。四大財閥は三井・三菱・住友・安田である。

イ。不適。金融健全化法は1998年制定であり、バブル崩壊で経営危機に陥った金融機関に公的資金を注入するために制定された。

ウ。不適。1997年の独占禁止法の改正により、持株会社は解禁されている。

問2. ア。適切。労働関係調整法は労働組合法、労働基準法とともに「労働三法」を構成している。

問3. イ。適切。傾斜生産方式は、生産財（モノを作るためのモノ）に資源配分を集中させようとする政策であり、石炭、鉄鋼の他に、肥料や電力などに資金が重点的に投入された。

問4. イ。適切。日本銀行による復興金融金庫債の引き受けや、戦時中の戦時国債の引き受けがインフレーションを招いたことに対する反省から、現在では財政法第5条により日本銀行の国債引き受けは禁止されている。

問5. イ。適切。たとえば100万円を年利5%で運用すると1年後に105万円が得られる。物価上昇率が3%ということは、物価が1.03倍になっているということで、逆にいえば、貨幣価値が1.03分の1になっているということなので、105万円を1.03で割れば、実質的価値は約102万円になる。したがって、 $102 \div 100 = 1.02$ で実質金利は2%になる。

問9. イ。適切。1963年にGATT12条国から11条国に移行した。これにより、国際収支の内容にかかわらず貿易制限ができなくなった。翌1964年に東京オリンピックが開かれ、OECD（経済協力開発機構）に加

盟した。1966年に、オリンピック後の需要の落ち込みに対応するために戦後初めての特例国債が発行された。1971年に、米国のニクソン大統領がドルと金の交換の停止を宣言した（ニクソン・ショック）。

問13. ア. 不適。OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が原油輸出の禁止ないし量削減を行い、OPEC（石油輸出国機構）が価格を引き上げた。

ウ. 不適。第2次石油危機は1979年のイラン革命によるものである。

エ. 不適。第2次石油危機後、鉄鋼・化学工業などの重厚長大産業から情報通信産業などの軽薄短小産業への産業構造の転換が進んだ。